

# 対ヨルダン・ハシェミット王国 国別援助方針

平成 24 年 6 月

## 1. 援助の意義

(1) 地域安定化への貢献: 原油輸入の約 90% を中東地域に依存する我が国にとって、同地域の安定は死活的に重要である。ヨルダンは、イスラエル、パレスチナに接するのみならず、国内に様々な不安定要素を有するアラブ諸国に囲まれ、中東地域における緩衝国の一つとなっている。また、同国は、アラブ諸国の中でイスラエルと外交関係を有し、域内の穏健派として中東和平に積極的に貢献してきている。その一方、国内には不安定要素を内包する。例えば、人口の 7 割以上はパレスチナ人と言われており、また、イラク難民や和平推進に反対する原理主義勢力も存在している。さらに、「アラブの春」と呼ばれる中東・北アフリカの民主化の動きを支援するため、G8 は、2011 年 5 月の G8 サミットにおいて「ドーヴィル・パートナーシップ」<sup>1</sup> を立ち上げた。民主的な体制への移行や国内諸改革に向けて懸命に努力を続けているヨルダンは当面の支援対象国の一つである。このようなヨルダンの重要性、機微な国内事情を踏まえ、我が国は同国の安定維持のために支援していく。

(2) 良好な二国間関係: 我が国とヨルダンは、1954 年の国交樹立以来、皇室一王室間の伝統的な友好関係があるほか、要人往来も活発である。また、2004 年に署名した「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」の下、我が国はヨルダンにおいて周辺国に対する第三国研修を活発に実施してきており、ヨルダンを技術協力による対中東地域支援の拠点に位置づけている。

## 2. 援助の基本方針（大目標）：安定の維持と産業基盤の育成

ヨルダン政府は、2006 年に今後 10 年の国家開発計画として策定した「国家アジェンダ」の中で、立法、司法、投資開発、財政改革、雇用支援、社会保障、インフラ設備の改善などに取り組むこととしている。また、ヨルダンは、自らが中東地域における民主的な改革・安定化のモデルとなり、その普及に積極的な役割を担う強い意思を示している。我が国は、ヨルダンの「国家アジェンダ」を考慮しつつ、ヨルダンが中東地域の穏健派として安定を維持し、自立的な経済発展のための産業基盤を形成できるよう支援していく。

## 3. 重点分野（中目標）

### (1) 自立的・持続的な経済成長の後押し

ヨルダンの自立的・持続的な経済成長を後押しし、マクロ経済の安定化を支援する観点から、産業界のニーズに対応した質の高い人材の育成、労働市場とのマッチングの強化、雇用吸収力が高い中小企業の育成、外貨収入が見込まれる観光業などの開発可能性の高い産業の振興、公的債務・リスク管理などを制度面・技術面から支援していく。

<sup>1</sup> 「ドーヴィル・パートナーシップ」は、中東・北アフリカ諸国の経済的安定が民主主義への移行を下支えし、特に、雇用創出及び公正な法の支配の尊重のための経済・社会改革を支援することを目指している。支援対象国は、エジプト、チュニジア、モロッコ、ヨルダン及びリビア。

さらに、ヨルダンにおいては、水やエネルギーといった希少な資源の需給ギャップを解消することが緊急の課題となっており、水資源の有効活用、新たなエネルギー開発及び省エネを推進する。さらに、これらの水資源の供給増加に資する大規模事業に対しては、民間資金を主としつつも、これと連携した戦略的な公的支援を検討していく。

#### (2) 貧困削減・社会的格差の是正

近年、地域間や社会的集団間の経済格差が拡大しつつあり、社会の不安定要素の一つになっている。そのため、社会的弱者（パレスチナ難民、障害者、女性など）に対して教育・保健などの民生分野で支援しつつ、その経済的な自立、長期的な地位向上のための政策の立案、施策実施能力の向上、制度構築・改善などを支援する。

#### (3) 平和創出に向けた地域間交流

ヨルダンには交通の要衝に位置しているため、地雷除去や治安対策などを支援し、中東地域内の安全な人とモノの移動を促進する。また、ヨルダンを我が国の技術協力による対中東地域支援の拠点として活用し、2004年に署名した「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」に基づき、パレスチナ、イラク、イエメンなどの周辺諸国に対する第三国研修を実施していく。

### 4. 留意事項<sup>2</sup>

(1) 2006年以來、我が国は、将来の中東和平実現に向けた独自の中・長期的取組として、「平和と繁栄の回廊」構想<sup>3</sup>に取り組んでいる。我が国は、同構想の円滑な実施に向けてヨルダンを支援していく。

(了)

別添： 事業展開計画

<sup>2</sup> 当該国を対象として実施された過去のODA国別評価は次のとおり。

ヨルダン国別評価（2003） 報告書掲載先：

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/jyorudan.html>

<sup>3</sup> 「平和と繁栄の回廊」構想は、パレスチナ、ヨルダン、イスラエル、日本の4者間の域内協力でヨルダン渓谷地域の経済開発を進め、パレスチナ経済の自立化を図るものである。現在、同構想の具体化として、2012年末までにパレスチナ自治区のジェリコ市郊外に農産加工団地を建設するプロジェクトを進めている。将来的には、同団地で生産される製品が、隣接するヨルダンを通じて湾岸諸国や欧州諸国に輸出されることが想定されており、ヨルダンが流通ルートとしての役割を担うことが期待されている。